

日本再生戦略の策定に向けて

APEC貿易担当大臣会合出席のため、国家戦略会議に参加できないことを残念に思います。

これまで、二度にわたりこの場で説明させて頂きましたが、国家戦略会議での議論にあわせて、先週、経済産業省において、審議会の議論の成果がとりまとめられました。

この成果を踏まえ、成熟した豊かさを実感できる成長を実現するため、目指すべき経済社会ビジョンである「**経済成長ビジョン**」と「**人を活かす社会ビジョン**」をとりまとめました。

お手元に配布させて頂いた資料を是非ご覧頂きたいと思います。

特に、「人材」は、国の礎であり極めて重要です。産業構造の変化の中で不安を抱えている人々が、将来を見据え、生き生きと活躍できる社会を実現することが、成長の源となります。

そのためには、働く意志をもつ人々の**学び直し、安心して活躍の場を広げ働き続けることを支援**するビジネス「**人を活かす産業**」を振興していくことが鍵になるのではないかと考えます。

また、地域の雇用・社会を支え、日本の未来を切り開き、成長の原動力となる「**ちいさな企業**」が、**夢をもって元気に活躍**できることが不可欠です。

これらの成果をしっかりと活かし、国家の成長と一人一人の豊かさの向上を実現するための「日本再生戦略」の策定に向け、施策を具体化してまいります。

平成24年6月4日

経済産業大臣

枝野幸男

- 産業構造審議会新産業構造部会報告
- “ちいさな企業”未来会議の検討状況

平成24年6月4日
経済産業省

目指すべき経済社会ビジョンと政策の基本的方向①

- 企業戦略・産業構造と個人の働き方・就業構造を転換し、経済社会構造の行き詰まりを打開することによって、国家としての成長と個人の豊かさを再接合し「成長のための成長」ではなく「豊かさを実感できる成長」へ転換
- 目指すべき経済社会ビジョンである「経済成長ビジョン」と「人を活かす社会ビジョン」を通じて
 - ①人口減少の中でも一人あたり国民所得を維持・増大し、成熟した豊かさを実感できる社会を実現
 - ②「全般的な貧困化」を脱却し、全員参加で「厚みのある中間層」を形成
- 経済社会ビジョンを実現するまでの間、急激な円高・空洞化によって国内雇用が失われることがないように、「守り」の対策によって時間軸を調整することが不可欠

＜経済成長ビジョン＞

成熟に裏打ちされた日本人の感性や技術力を発揮し、潜在内需を掘り起こしグローバル市場を獲得（「成熟を力に」した価値創造経済社会の実現）

＜市場環境の変化＞

- ・国内需要は「物質的豊かさ」から「成熟した豊かさ」の追求へと転換
- ・アジアなどにおいて、①「日本品質」がそのまま受け入れられる富裕層と②爆発的な購買力を持つ中間層が誕生

政策の方向性

①企業戦略の転換（価格競争から価値創造競争へ）

- ・本来の強みである優れた文化や感性をビジネスに変えられない
- ・技術で勝っても事業で負けてしまい、「稼ぐ」ことができない
- 「大量生産・価格競争」モデルから、高くても売れる商品やサービスを生み出す「価値創造」モデルに転換

②グローバル展開（海外の成長の果実を国内へ取り込み）

- ・攻めの経営で海外展開していった企業は国内においても雇用増
- アジアなどのボリュームゾーンおよび富裕層に向けた現地化と差別化

③新産業の創出と産業構造の転換（多様な稼ぎ頭の「八ヶ岳」構造へ）

- ・「成熟した豊かさ」への社会的ニーズに対応した、新産業の成長の芽が存在
- ヘルスケア、子育て、「人を活かす」産業、新しいエネルギー産業等の課題解決型産業、クリエイティブ産業、先端産業など新産業創出
- 同様の課題に直面する世界にも輸出できる産業へ



「守り」の対策（時間軸調整）

- 新産業の創出による雇用創出を図るのみならず、雇用誘発効果が大きい自動車・エレクトロニクス・機械産業の競争力を強化
- これまで講じた施策を踏まえ、引き続き「守り」の対策に取り組む（主な施策例）
 - ①緊急的な円高・空洞化対策：国内立地補助金 / 車体課税の見直し
 - ②世界水準の投資・事業環境の整備：法人実効税率の引き下げ / 主要な貿易投資相手国との高いレベルの経済連携推進 / 日本のアジア拠点化 / 社会保障・税一体改革

経済社会ビジョンの実現① ～「価値創造」を通じた潜在内需の掘り起こしとグローバル市場獲得～

1. 新産業の創出と産業構造の転換（「一本足」から多様な稼ぎ頭の「八ヶ岳」構造へ）

(1) 課題解決型産業（※課題対応事業促進法案等で支援）

①ヘルスケア産業

- ・医療・介護周辺サービスの創出
- ・ものづくり技術を活かした医工連携での医療機器等の開発支援
- ・医療機器・再生医療の特性に応じた規制・制度改革
- ・医療機器とサービスが一体となった日本式医療の海外展開の推進
- ・生活支援ロボットの実用化の加速

②子育て支援サービス（株式会社等の多様な事業主体の参入促進）

③「人を活かす」産業（後掲）

④新たなエネルギー産業

- ・スマートコミュニティの推進、スマートハウスの普及・拡大
- ・蓄電池等に関する開発、環境整備、導入支援による市場創出
- ・再生可能エネルギーの導入拡大による市場創出（固定価格買取制度の開始等）

(2) クリエイティブ産業（稼げるクール・ジャパンへの仕組を構築）

- ・クールジャパンの更なる展開
 - －コンテンツ×消費財の組み合わせ
 - －商業施設などの小売流通業との連携
 - －地域資源の発掘と国際的発信による地域・観光の活性化
 - －海外に対して我が国映像コンテンツを継続的に放送・配信するための仕組みの構築（ローカライズ支援等）
- ）により「大きく稼ぐ」仕組を構築
- ・国内外の市場を見据えた戦略的な生産・販売等の農業ビジネスモデルの構築

(3) 先端産業

- ・次世代自動車の普及促進、関連インフラの整備加速、情報技術との連携
- ・宇宙システム、次世代環境航空機分野等の開発・海外展開支援
- ・部素材を核とした川上・川下の企業間連携による競争力強化支援
- ・次世代デバイスの競争力強化支援

2. グローバル展開の推進（海外の成長果実の取り込み）

- (1) 主要な貿易投資相手国との高いレベルの経済連携推進
- (2) 成長都市を重点に面的・総合的な新興国市場の開拓と人材育成の推進
- (3) インフラ・システム輸出を加速するための国際競争力強化
 - ・国際的な連携の促進等によるコスト競争力強化
 - ・公的ファイナンス支援の強化（貿易保険制度の改正（海外子会社取引、プロジェクトボンド等）、現地通貨建て融資拡大等）
- (4) 資源確保戦略の策定を通じた官民挙げた資源確保の推進
- (5) クールジャパンの更なる展開（再掲）
- (6) 中小企業の海外展開支援の強化
 - ・オールジャパンでの支援体制を強化（中小企業によるODA活用の促進、中小企業経営力強化支援法案による現地での資金調達支援、高度人材獲得等）
- (7) 低炭素技術・製品等の市場開拓
 - ・二国間オフセット・クレジット制度、新興国の制度整備や人材育成・実証等を通じた低炭素技術普及
- (8) 国際知財戦略の推進
 - ・特許・意匠・商標の国際的な制度調和等の推進
- (9) 海外収益の国内還流促進
 - ・相手国政府への働きかけによる送金規制改善、租税条約ネットワークの拡充

3. 企業戦略の転換（価格競争から価値創造競争へ）

(1) イノベーションの加速化

- ・府省連携・産学官一体で基礎研究から実用化まで一貫通貫で進める「未来開拓研究」の拡大
- ・イノベーションの源泉となる民間研究開発投資の拡大支援
- ・海外の「知」を活用する国際的オープンイノベーションの推進
- ・企業の国際競争力に直結する戦略的国際標準化（トップスタンダード制度の活用）

(2) IT利活用の促進

- ・公共データ開放（ルール整備や知的基盤等の利活用環境構築）、データを活用した異分野融合産業の担い手支援（「IT融合フォーラム」の創設）による新事業創出
- ・国際連携等による重要インフラ等の情報セキュリティ・ソフトウェアの信頼性の強化

(3) 中小企業の潜在力・経営力強化

- ・中小・小規模企業政策の再構築、技術力の強化・継承促進、創業期・創業直後の経営支援強化

(4) ベンチャーの活性化

- ・産業革新機構のアーリーステージの支援体制を強化
- ・ベンチャーに挑戦する人材を鍛え、異分野の知識や人材との融合により、顧客起点で新事業を創出する「場」の創設

(5) 流通機能の競争力、リスク耐性の強化

- ・消費財流通サプライチェーンの機能強化、商品先物市場の活性化

経済社会ビジョンの実現② ～「多様な人的資本」による「価値創造」の実現～

<人を活かす社会ビジョン>

- 女性、若者、高齢者、障害者等一人一人が置かれた環境と能力に応じて価値創造に参画し成長を分配することで、**生き活きと働く人々が増える社会へ**（「ワーカー」から「プレーヤー」へ向けた働き方の改革）
- 「ダブルインカム・ツーキッズ」の実現、「全世代で支え合う社会」への転換

1. 多様性によるイノベーションの創出 (ダイバーシティ・マネジメント)

- (1) 企業における女性活躍推進に関する情報開示(「見える化」)の普及促進
- (2) 「ダイバーシティ経営」企業の表彰制度(100選(仮称))の創設
- (3) ワークライフバランスの推進等、多様な働き方(地域限定正社員、短時間正社員等)の確立に向けた環境の整備

2. 価値創造をリードする人材が育つ環境作り

- (1) 異分野の知識や人材が融合する「場」の創設
- (2) 産学連携によるイノベーション創出人材の育成
- (3) 若者の海外への送り出し支援(若者インターンシップ制度の拡充)
- (4) 教育投資の拡大(祖父母世代から孫世代への教育資金の積立・資産移転の促進)

4. 若者の雇用促進 (中小企業における就職促進等)

3. 「人を活かす」産業の創出・振興（「学び直し」による活躍機会の拡大）

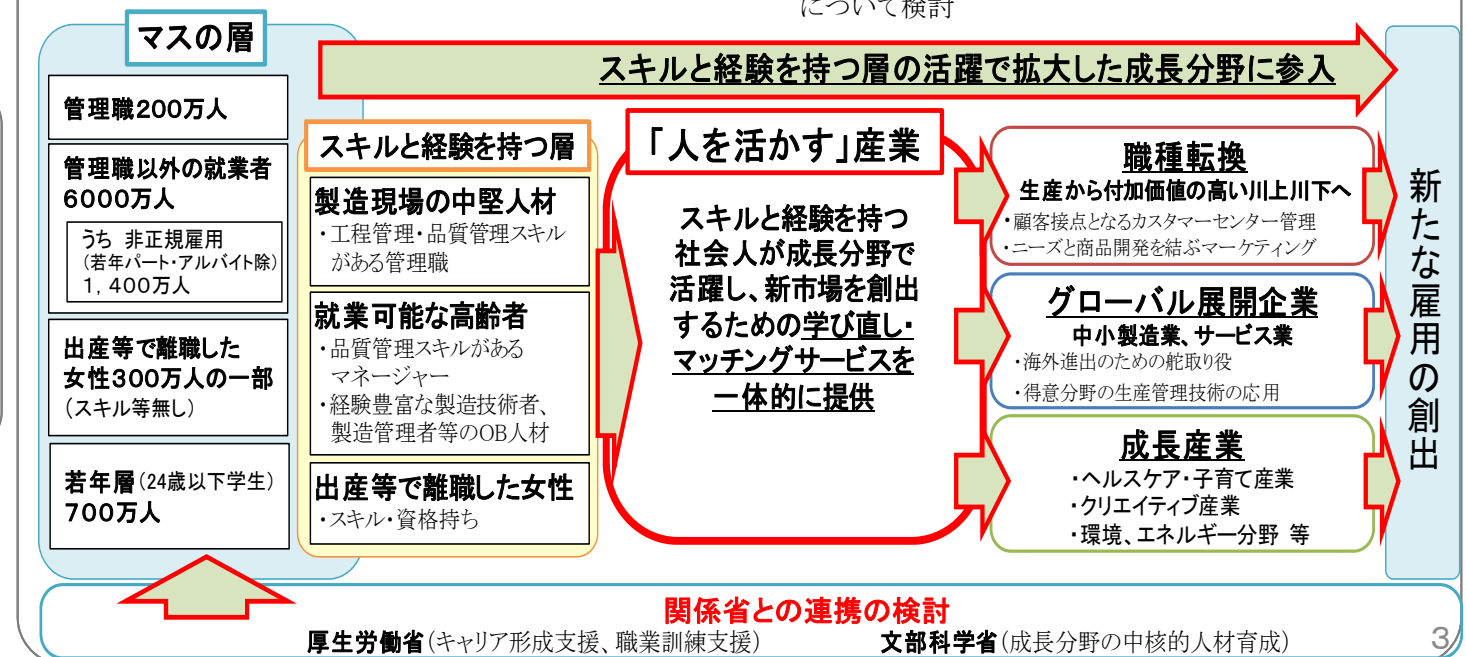
2020年までに1,000万人規模で産業間の労働移動、200万人規模で産業内の職種転換が必要。
→社会人がスキルと経験を活かして成長分野で活躍するために、**学び直しとマッチングを一体的に行う民間サービスを「人を活かす産業」として創出**。成長分野の拡大と雇用の創出を促進。

(1) 多様な「人を活かす」サービスの創出

- ・人材の受け入れ先、送り出し元、労働移動の担い手の三者が一体となった「人を活かす」サービスへの支援
- ・三者に関連する異業種が参画するプラットフォームの組成

(2) 「人を活かす」産業の普及促進

- ・社員の学び直しを応援する企業等の選定(100選(仮称))や学び直しで成功した人材の表彰等による学び直し成功モデルの普及啓発
- ・関係省と連携し、「人を活かす」産業に対する支援のあり方について検討



中小・小規模企業政策の再構築 ～ “ちいさな企業” 未来会議の検討状況 ～

“ちいさな企業” 未来会議



- ・次代を担う青年層や女性層の中小・小規模企業経営者を中心に、現場の「生の声」を良く聞くため、「ちいさな企業”未来会議」を開催。(全国約150名のコアメンバー、約1,000人のサポーター)
- ・3月3日に第1回総会を開催した後、3回のWG、青年会合・女性会合に加え、**全国津々浦々30箇所以上に及ぶ地方会議を開催。**
- ➡ 現在、**1,300を超える意見を集約し、取りまとめに向けコアメンバーと調整中。**

中小・小規模企業の重要性

グローバル企業の苗床



創業期のパナソニック

サプライチェーンの担い手



自動車用センサー向けめっきで世界トップシェア

地域の経済・社会・雇用を支える



中小・小規模企業政策の政策目標

グローバル市場をも視野に、新産業の芽となるなど、我が国経済の成長を牽引

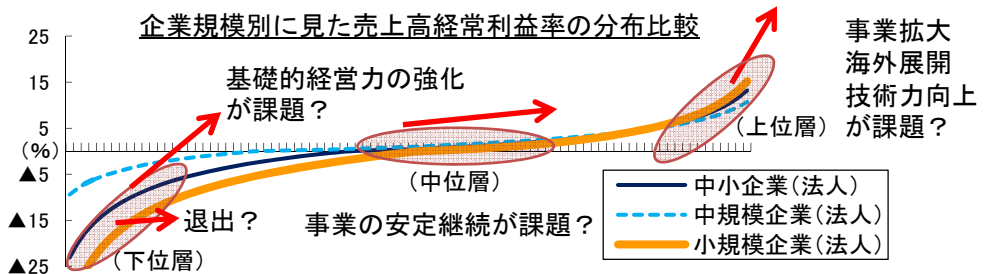
地域の雇用や社会をしっかりと支え、津々浦々に活力と厚み(小さいがゆえに柔軟で機動的な活動が可能)

基本的考え方

- ・これまでの中小企業政策を真摯に見直し、**小規模企業に焦点を当てた体系へと再構築**
- ・様々な段階・指向を有する小規模企業に対し、**それぞれの実情に沿ったきめ細かな支援策を構築**

小規模企業の多様性・潜在力

- ・小規模企業の経営状況や経営力にはバラツキ有り。
- ・小規模企業の上位層は、中規模・大規模企業より高い潜在性。(小規模企業の上位2割の利益率は、中規模企業の上位2割よりも高い)



小規模企業政策の再構築

- きめ細かな経営支援体制の構築
— 新たな「知識サポート」プラットフォームの構築 等
- 各社の段階・指向に応じた資金調達手段
— 小規模企業向け出資・資本金
— 各社ニーズに対応した柔軟な融資制度
- 販路開拓・海外展開、取引適正化
- 技術力強化、技術・技能の承継
- 起業・創業の抜本的推進、人材育成
- 若手・青年層、女性層の活力発揮 等

海外展開支援の更なる強化

- 徹底した企業発掘・海外展開まできめ細かな支援
- 地域・業種連携による海外展開
- 政府が前面に立ち、相手国への売り込みとビジネス環境整備を働きかけ 等

“日本の知恵・技・感性”をいかした海外展開



技術力の強化 技術・技能の継承

- 小規模企業の使いやすい技術開発事業(小額化・短期化等)
- 厚労省・文科省・経産省が連携した技術・技能継承の総合的支援
- 事業継承の円滑化(事業承継税制の見直し等)



若手人材の確保・育成・定着

- 地域一体での確保・育成・定着支援、インターンシップ事業、キャリア教育

起業・創業の促進

- ※起業・創業スタイルに応じた支援
①グローバル市場指向の起業・創業、②地域ニーズに応じた起業・創業、③第二創業
- 起業のための「知識サポート」充実
- 思い切った起業・創業を後押しする新たな資金供給支援・税制見直し

中小・小規模企業は、人材確保ニーズが高く、雇用吸収力有り(大卒求人倍率3.35倍)

➡ 6月16日の第2回“ちいさな企業”未来会議総会において取りまとめ。